



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <http://www.mitsuba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	237,154	△3.3	17,126	4.5	14,569	△5.3	4,383	△46.5
28年3月期第3四半期	245,185	9.6	16,382	5.0	15,379	△25.0	8,195	△22.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △7,978百万円(—%) 28年3月期第3四半期 4,017百万円(△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	97.94	—
28年3月期第3四半期	183.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	300,900	80,962	22.2
28年3月期	314,859	90,307	24.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,714百万円 28年3月期 76,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△7.0	18,000	△21.4	15,000	△23.5	4,500	△47.2	100.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	45,581,809株	28年3月期	45,581,809株
29年3月期3Q	823,175株	28年3月期	823,068株
29年3月期3Q	44,758,758株	28年3月期3Q	44,758,943株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな景気の回復傾向が続きました。しかし、為替相場は第3四半期後半に円安傾向となりましたが、該当期間は総じて円高の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みなどが見られ、景気の足踏みが続いております。一方、世界経済は、米国が底堅い成長を維持した他、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。しかし、堅調に推移していた米国経済は政権交代などから先行き不透明感が増しております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,371億54百万円（前年同期比3.3%減）となりました。日本は新車立上げ効果と、当四半期後半の円安傾向に推移したことに加え、北米及び中国の販売が好調に維持し現地通貨では増収となりました。しかし、為替換算の影響で連結売上高は前期と比べ減少いたしました。連結営業利益は、コスト改善推進により、171億26百万円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益は、為替差損の発生で145億69百万円（前年同期比5.3%減）、損害補償損失等引当金繰入額23億67百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億83百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、北米、中国の自動車生産が好調を維持したことと、日本は自動車生産台数が回復基調にあるものの、四半期通して円高に推移したことで、売上高は2,283億9百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は168億15百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大に取り組み、売上高は85億18百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

その他事業は、売上高は23億32百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は2億60百万円（前年同期比225.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,009億円（前連結会計年度末3,148億59百万円）となり、139億58百万円減少しました。流動資産は1,792億70百万円となり132億80百万円減少し、固定資産は、1,216億29百万円となり6億78百万円減少しました。

流動資産は、棚卸資産が68億76百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が46億3百万円減少し、投資有価証券が30億18百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,199億38百万円（前連結会計年度末2,245億51百万円）となり、46億13百万円減少しました。流動負債は、1,220億36百万円となり74億56百万円減少し、固定負債は979億1百万円となり28億43百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が53億21百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金44億87百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、809億62百万円（前連結会計年度末903億7百万円）となり、93億45百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億56百万円減少し642億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169億72百万円（前年同期は240億98百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益110億23百万円と、減価償却費96億42百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、140億29百万円（前年同期は152億30百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出141億41百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、17億47百万円（前年同期は45億17百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出114億74百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,663	65,812
受取手形及び売掛金	56,164	52,529
有価証券	200	100
商品及び製品	17,311	14,350
仕掛品	3,459	4,168
原材料及び貯蔵品	22,158	17,534
繰延税金資産	4,671	4,708
その他	20,058	20,143
貸倒引当金	△137	△76
流動資産合計	192,550	179,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,092	59,769
減価償却累計額	△39,526	△38,893
建物及び構築物（純額）	19,565	20,876
機械装置及び運搬具	131,412	121,857
減価償却累計額	△97,569	△94,034
機械装置及び運搬具（純額）	33,842	27,823
工具、器具及び備品	46,856	45,309
減価償却累計額	△42,339	△41,424
工具、器具及び備品（純額）	4,517	3,884
土地	6,468	6,031
リース資産	4,228	4,435
減価償却累計額	△2,044	△1,980
リース資産（純額）	2,183	2,454
建設仮勘定	8,989	9,892
有形固定資産合計	75,567	70,963
無形固定資産		
ソフトウェア	3,335	3,612
ソフトウェア仮勘定	1,923	1,912
その他	1,877	1,796
無形固定資産合計	7,135	7,321
投資その他の資産		
投資有価証券	25,088	28,107
長期貸付金	2,578	3,329
繰延税金資産	1,044	892
長期前払費用	426	301
退職給付に係る資産	8,204	8,686
その他	2,422	2,188
貸倒引当金	△159	△160
投資その他の資産合計	39,605	43,344
固定資産合計	122,308	121,629
資産合計	314,859	300,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,728	30,496
短期借入金	55,144	49,823
未払金及び未払費用	24,344	26,059
未払法人税等	1,362	1,155
賞与引当金	4,498	2,474
役員賞与引当金	55	38
製品保証引当金	2,510	2,521
損害補償損失等引当金	2,145	3,767
その他の引当金	140	347
その他	7,562	5,352
流動負債合計	129,493	122,036
固定負債		
長期借入金	82,141	86,628
長期末払金	5,785	3,177
繰延税金負債	3,075	3,758
退職給付に係る負債	1,419	1,489
その他	2,635	2,847
固定負債合計	95,058	97,901
負債合計	224,551	219,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,598	15,593
利益剰余金	47,735	51,313
自己株式	△600	△601
株主資本合計	72,618	76,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,802
為替換算調整勘定	1,785	△12,845
退職給付に係る調整累計額	△740	△433
その他の包括利益累計額合計	3,395	△9,476
非支配株主持分	14,293	14,247
純資産合計	90,307	80,962
負債純資産合計	314,859	300,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	245,185	237,154
売上原価	207,315	196,681
売上総利益	37,870	40,473
販売費及び一般管理費	21,487	23,346
営業利益	16,382	17,126
営業外収益		
受取利息	407	355
受取配当金	382	426
持分法による投資利益	655	526
その他	686	676
営業外収益合計	2,131	1,985
営業外費用		
支払利息	987	984
為替差損	1,451	2,916
その他	695	641
営業外費用合計	3,134	4,542
経常利益	15,379	14,569
特別利益		
固定資産売却益	48	316
投資有価証券売却益	28	—
その他	4	14
特別利益合計	81	331
特別損失		
固定資産除却損	335	580
減損損失	6	5
取引調査関連損失	522	747
損害補償損失等引当金繰入額	—	2,367
その他	225	175
特別損失合計	1,089	3,876
税金等調整前四半期純利益	14,371	11,023
法人税等	4,491	4,786
四半期純利益	9,879	6,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,684	1,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,195	4,383

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9,879	6,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	1,483
為替換算調整勘定	△5,782	△15,560
退職給付に係る調整額	△174	320
持分法適用会社に対する持分相当額	△358	△459
その他の包括利益合計	△5,861	△14,215
四半期包括利益	4,017	△7,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,182	△8,488
非支配株主に係る四半期包括利益	835	509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,371	11,023
減価償却費	12,036	9,642
受取利息及び受取配当金	△789	△782
支払利息	987	984
持分法による投資損益 (△は益)	△655	△526
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	△663	△5,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,834	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,963	7,877
その他	△552	1,143
小計	31,494	24,395
利息及び配当金の受取額	774	767
利息の支払額	△867	△845
独禁法違反に係る罰金の支払額	△2,399	△2,399
法人税等の支払額	△4,904	△4,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,098	16,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,530	△14,141
有形固定資産の売却による収入	399	2,526
投資有価証券の取得による支出	△385	△65
貸付けによる支出	△1,240	△2,630
貸付金の回収による収入	620	1,625
その他	△2,093	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,230	△14,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,919	1,413
長期借入れによる収入	18,585	12,455
長期借入金の返済による支出	△12,040	△11,474
社債の償還による支出	△36	—
配当金の支払額	△626	△805
非支配株主への配当金の支払額	△592	△606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,251	△1,500
その他	△1,440	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,517	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,571	△4,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,813	△2,956
現金及び現金同等物の期首残高	59,115	67,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,929	64,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	236,373	7,367	1,444	245,185	—	245,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,156	176	1,777	△1,777	—
計	236,817	8,524	1,621	246,962	△1,777	245,185
セグメント利益	16,135	156	80	16,371	10	16,382

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	227,827	7,169	2,158	237,154	—	237,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	481	1,349	174	2,005	△2,005	—
計	228,309	8,518	2,332	239,159	△2,005	237,154
セグメント利益	16,815	35	260	17,111	15	17,126

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。